

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長 矢部 哲也	
健福-03	社会福祉協議会支援事業	☒ 自治事務	主管課	福祉総務課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	鎌倉市社会福祉協議会
意図	地域福祉活動推進の要として、中心的役割を担う社会福祉協議会への助成を行うため。
効果	社会福祉協議会の財政基盤を安定させることにより、地域福祉の推進が図られる。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・社会福祉法の規定により地域福祉の推進を図る団体として組織されている社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会に補助金を交付するとともに、外部講師による研修等を実施した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	社会福祉協議会運営 助成事務	鎌倉市社会福祉協議 会補助金	—	— / —	—	—	
				44,935 / 45,205		46,705	
02	ボランティアセンター運 営助成事業	鎌倉市社会福祉協議 会補助金	ボランティア講座・研修 の開催回数(回)	4回 / 4回	4回	4回	100%
				3,000 / 3,000		3,000	
03	法人後見事業助成事 務	鎌倉市社会福祉協議 会補助金	法人後見に関する相 談件数(件)	14件 / 10件	10件	10件	140%
				1,000 / 1,000		1,000	
04	地区社協等助成支援 事務	鎌倉市社会福祉協議 会補助金	個性ある活動団体の 育成数(団体)	24団体 / 24団体	24団体	24団体	100%
				3,425 / 3,425		3,425	
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	52,360 / 52,630		54,130	
		事業費の合計 (千円)		52,360 / 52,630		54,130	
		人件費 (千円)			5,317	5,455	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.7	0.3	1.0	0.7	0.7	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	社会福祉協議会運営助成事務	事業運営のための、定款に基づく理事会・監事監査の実施や理事懇談会の開催等にかかる費用であり、指標は設定していない。	市と連携して地域福祉を推進している社会福祉協議会の運営を助成することで、多様性のある福祉サービスの充実を推進することができる。	令和5年度の事業報告書では、事業計画で掲げた数値目標に対して、1年の活動を振り返り、どのような成果があり、課題が残ったか、事業ごとに総括した。また、市の委託事業及び指定管理業務に関連する事業について、各事業の評価の共有と事業状況報告を所管課に行っていないことから、実施を働きかけていく。
02	ボランティアセンター運営助成事業	令和4年度に引続き、計画的に講座や研修会を実施し、目標を達成した。	地域福祉活動を支える幅広い年代の活動者を育成することで、多様性のある福祉サービスの充実につながる。	ニーズに沿った講座・研修会の実施が課題である。また、講座は誰でも参加できるよう平日以外の実施を検討するなど、より実質的成果を求めていく。
03	法人後見事業助成事務	県社協等の研修によりスキルアップを図るとともに、支援を行う中で生じた課題等は、弁護士等の専門家に助言を受け、実績を積んでいる。	相談しやすい環境を整えることで、日常生活に支障がある方が安心して自分らしく暮らすことができる。	法律や制度は常に変化しており、職員には、研修等を活用して最新の知識を持つことが求められる。
04	地区社協等助成支援事務	各地区社協や福祉当事者団体に対して運営費等の一部を助成している。	地区社会福祉協議会のほか、ボランティア団体等、福祉活動団体への助成を通じて、多様性のある福祉サービスの充実を推進することができる。	助成はしているが、育成までは手が及んでいない。市社協が育成についての助言をするためにも、市が成果を目視できる方法について、市と市社協が検討する必要がある。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・地域福祉推進のため、社会福祉協議会の活動の一層の充実が求められていることから、引き続き財政的支援を継続していく。 ・社会福祉協議会でも自主的な財源確保策を検討してもらうことで、予算規模を現状維持としながら、地域福祉の更なる推進を図っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	ボランティア講座・研修の開催回数						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ボランティアのスキル向上により、地域福祉活動の充実が期待できる。	目標値	－	4	4	4	4		
	実績値	－	4	4	4			
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%			

指標(単位)	法人後見に関する相談件数						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
相談しやすい環境を整えることが、日常生活に支障のある方の権利擁護につながるため。	目標値	－	10.0	10.0	10.0	10.0		
	実績値	－	14.0	14.0	14.0			
	達成率	－	140.0%	140.0%	140.0%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	各市社会福祉協議会法人運営部門の人件費にかかる市補助金が占める割合(%)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	秦野市	厚木市		
他市実績	88.5%	95.0%	100.0%	78.2%	100.0%	85.2%		

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	人件費にかかる市補助金が占める割合は、他市と比較した結果、適切であるとする。
--------------------------	--